

備前市施策評価シート

(平成21年度事業)

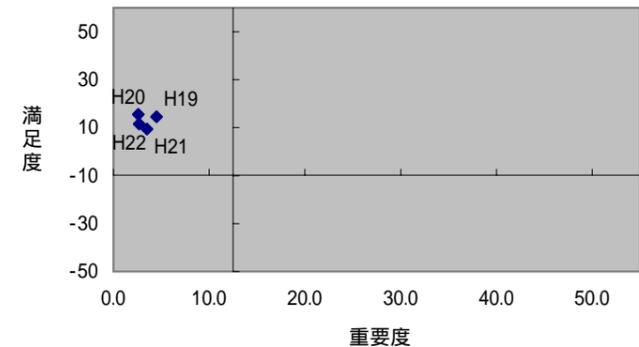
施策名 (小項目)	スポーツ・レクリエーション	コード	03-02-06	作成者	このシート作成に要した時間	2.0 時間
		役職	教育委員会スポーツ振興室	氏名	有吉一博	
		電話番号	63-3813			

備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	基本目標(大項目)	地域文化とひとが輝くまちづくり
	基本施策(中項目)	生きがいのあるまちづくり
対象と目的 (誰のために、何のために)	年齢、性別に関係なくスポーツを楽しみたい市民全員を対象とし、市内のスポーツ施設、学校体育施設を総合的、機能的に活用しながら地域住民のスポーツへの参加を促し、市民一人ひとりが、豊かなスポーツライフの実現に向けて、いつでも、どこでも、誰もが参加できる各種スポーツ大会・スポーツ教室開催する。そして、多くの人々に体を動かす機会や場所を提供することにより、スポーツの楽しさ、技術の向上はもとより、体力の保持と増進及び仲間づくりの場となることで、スポーツ振興が図れることを目的とする。	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	市民のスポーツに関する意識が徐々に変化しており、従来からの競技スポーツだけでなく、健康づくりも視野にいれ、より身近なレベルで誰もが、いつでも、どこでも、いつまでも仲間とスポーツを楽しむ生涯スポーツが浸透してきており、週1回以上スポーツを続ける人が若干ではあるが年々増えている。 学校体育施設を有効に活用し、地域のスポーツ振興に役立っている。 年度毎にスポーツ教室は市民のニーズを取り入れ内容、種目が違うため前年との比較ができないが、参加者の満足度は高くなっている。	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 生涯スポーツの推進を図るために、体育指導委員等との連携を図り、各種スポーツ・レクリエーション大会を開催する 指導者を養成し、各種団体の活動を促進する。 各種のスポーツ教室を開催し、受講後サークル化することで底辺の拡大を図る。 総合運動公園等の体育施設を核として、学校や地域の体育施設を有効に活用しスポーツ振興に努める。 	

市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21	H22
重要度(%)	4.5	2.6	3.5	2.7
満足度(%)	14.6	15.5	9.4	11.5



調査結果に対するコメント、市民の反応等	スポーツ・レクリエーションに対する重要度は昨年に比べ0.8%下がっているが、満足度は9.4%から11.5%に上がっている。 調査対象でない施策は、市民の反応等は、成果指標で定めている週1日以上スポーツを定期的に行っている人は、25.4%から42.4%に上昇した。
---------------------	--

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H19	H20	H21		H22	H28
成果指標 スポーツを定期的(週1回以上)にしている市民の割合	目標	%	50.0	50.0	50.0	H22	50.0
	実績	%	24.4	25.4	42.4	H23	50.0
	達成率	%	48.8	50.8	84.8	H28	50.0
	ベンチマーク		44.4	44.4	45.3		-
参考指標 学校体育施設開放利用者	目標	人	120,000	131,000	131,000	H22	131,000
	実績	人	130,894	115,198	96,689	H23	131,000
	達成率	%	109.1	87.9	73.8	H28	131,000
	ベンチマーク						-
参考指標 スポーツ教室の参加者	目標	%	80.0	100.0	100.0	H22	100.0
	実績	%	98.6	52.5	90.4	H23	100.0
	達成率	%	123.3	52.5	90.4	H28	100.0
	ベンチマーク						-
参考指標 総合運動公園・県備前テニスコート 三石運動公園・伊部運動公園 日生運動公園・浜山運動公園 吉永BG海洋センター・吉永テニスコート	目標	人	500,000	510,000	510,000	H22	460,000
	実績	人	382,873	381,103	357,635	H23	460,000
	達成率	%	76.6	74.7	70.1	H28	460,000
	ベンチマーク						-

施策構成事務事業の評価

施策を構成する 事務事業	事務事業 評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									施策への 貢献度	経費の 性質 義務的 経常的 その他								
				平成19年度			平成20年度			平成21年度												
				直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数										
1	海洋スポーツ普及事業	B	B & G海洋センター総務事業	単市	347	2,219	0.26	149	209	0.03	118	223	0.02		その他							
			海洋スポーツ普及事業	単市								618	0.07		その他							
2	スポーツ推進事業	B	社会体育団支援事業	内部管理	2,939	4,023	0.66	1,237	2,439	0.50	1,783	1,546	0.19		その他							
		スポーツ教室・研修会等開催事業	単市	616										0.11	396	0.05	その他					
		スポーツ大会等開催事業	単市	6,669										1.06	2,428	0.37	3,115	0.36	その他			
		スポーツ拠点づくり推進事業	補助	487										0.07	410	0.07	303	0.04	その他			
3	保健体育総務管理事業	B	保健体育総務事業	内部管理	17,715	22,050	2.67	11,461	6,838	0.94	10,467	14,151	1.45		その他							
		各種委員会	内部管理	813										0.13	627	0.09	921	0.11	その他			
		体育功労者・全国大会等出場選手激励金	単市	259										0.04	142	0.02	262	0.03	その他			
4	体育施設管理運営事業	B	総合運動公園管理運営事業	単市	96,824	3,039	0.30	73,335	1,317	0.15	69,410	576	0.06		義務的							
		伊部運動公園管理運営事業	単市	600										50	0.01	600	50	0.01	737	93	0.01	義務的
		三石運動公園管理運営事業	単市	3,603										91	0.02	3,201	93	0.01	3,172	93	0.01	義務的
		日生運動公園管理運営事業	単市	11,980										315	0.05	11,668	259	0.03	11,407	178	0.02	義務的
		浜山運動公園管理運営事業	単市	9,362										252	0.04	9,618	259	0.03	9,541	178	0.02	義務的
		日生武道場管理運営事業	単市	207										65	0.01	207	60	0.01	1	0	0.00	義務的
		吉永B & G海洋センターテニスコート管理運営事業	単市	7,178										12,240	1.36	6,969	12,005	1.32	16,238	93	0.01	義務的
		神根農村広場等管理運営事業	単市	61										258	0.04	0	50	0.01	12	93	0.01	義務的
		ヘルスパ日生管理運営事業	単市	13,027										315	0.05	16,004	2,621	0.30	22,926	279	0.03	義務的
5	学校体育施設開放事業	B	学校体育施設開放事業	単市										1,719	2,365	0.34	1,668	1,021	0.19	1,183	0	0.00
				この施策に費やした資源(単位:千円,人)																		
				平成19年度	平成20年度	平成21年度																
				165,562	60,455	7.81	136,117	31,444	4.19	146,995	23,118	2.49										

以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
チャレンジデー実行委員会	備前市チャレンジデー	住民総参加型のスポーツイベントであり、市民が一つ目的に向かうことで地域の連帯感が生まれ、市の活性化につながる。また、個人個人がこれを機に週1回以上運動・スポーツを行う習慣ができれば生涯スポーツの推進となる。

施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由(なぜ、そのランクと評価したのか)	
<成果指標の妥当性> 1 施策の目的・成果を表現しているか?	3	市民意識調査の結果も指標に反映し、体育施設等利用者数、教室参加者数などを示しており妥当と思われる。	
<事業構成の妥当性> 2 手段は最適か?	3	事業の構成は市民ニーズに沿ったものであり、施策目標を達成するために適当である。	
<施策の有効性> 3 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	4	週1回以上定期的にスポーツをしている人が42.4%と上昇したのは、気軽に参加できる各種スポーツ教室の継続や学校体育館等の開放事業などが浸透し、運動・スポーツをする機会、場所が拡大されたことが考えられる。	
本年度(H22年度)取組内容 (課題解決状況)		チャレンジデーを実施し、結果は14,002人35.7%の参加で、市民の3人に1人が参加したことになる。これを機会に市民が運動・スポーツの習慣づけができることを期待すると同時に、毎月最終水曜日をスポーツの日として市民に呼びかけ、スポーツをとおして健康で明るい活気のあるまちづくりに努めたい。ヘルスパ日生は本来健康づくり施設であるため、平成22年度より保健課に所管移動した。	
翌年度(H23年度)取組目標		チャレンジデーの参加者をもっと増やし、市民の半数以上の参加を目指す。	
二次評価者コメント 役職 教育次長 氏名 竹中 史朗		市民一人ひとりが、豊かなスポーツライフの実現にむけて、それぞれの体力や年齢、技術、興味、目的に応じて、どこでも気軽にスポーツ・レクリエーション活動に参加でき、スポーツに親しめる環境づくりに努め、生涯スポーツの振興を図る。最近、高齢者のグラウンドゴルフに対する熱がたかまっている、ニュースポーツとして紹介され20年以上たっているが、元氣老人のニュースポーツに対するニーズも高く、体育指導委員の協力を得て積極的にニュースポーツを地域において紹介する。	
		基本施策への 貢献度	3 中立